

令和7年12月15日

公立・公的病院の機能維持に関する要望

北海道知事 鈴木 直道 様

北海道公立病院連盟
会長 森 田 研

人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化や、医師・看護師をはじめとする医療従事者の不足に加え、新型コロナ禍以前のような患者の確保が難しいことや電気・ガスをはじめとするエネルギーや医療材料費などで過去に類を見ない価格高騰に見舞われています。

言うまでもなく病院運営の主体は診療報酬という公定価格に依存しており、これは2年に一度の改定に委ねられています。しかしながら、昨今の物価並びに人件費などの高騰の波は、この2年間の改定間隔とは明らかにかけ離れたスピードで進んでおり、診療報酬との乖離が地域医療の根幹を揺るがす事態となっていることが、すでに見え始めています。

また、働き方改革による医師の時間外労働の上限規制等によって、限られた医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するような運営がこれまで以上に求められることとなり、今後も地域医療の中核的な役割を担い続ける公立・公的病院の経営は、人員的にも財政的にも大変厳しいものとなっております。

こうした課題を踏まえ、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、公立・公的病院の経営強化に向けた施策がこれまで以上に必要となっており、その中において北海道の果たす役割は引き続き重要になってきます。

本道においては公立・公的病院が地域のインフラとして設置されてきた歴史的な経緯があり、これら医療機関が機能しなくなることは即ち地域そのものの崩壊にも繋がりかねません。医療従事者の確保と経営基盤の安定は、これらの病院の存続に不可欠であります。

つきましては、以下の事項について緊急に措置されますよう要望いたします。

- 1 昨今の物価高騰や控除対象外消費税等について医療機関が最終負担者となっている状態は病院経営をするうえで、看過できない状況です。公立・公的病院が継続的に医療提供体制を確保していくために、医療従事者確保対策が必要であるが、対策を進めるにあたっては今以上の賃上げが必要である。病院経営が逼迫する中でその原資を確保することは困難であり、賃上げ・人材確保等に係る財政支援策を講じられますよう要望いたします。
- 2 少子高齢化が進んでいる中、医療現場においても働き手の減少が現実に見え始めています。人的資源を援助し、個々の生産性を向上させるには、ICTやAIの活用は必須であるが、これらの技術を導入している病院はまだ少数であり、医療人的資源を補完するためにもICTやAIなど医療DX化を推進するための財政支援策を講じられますよう要望いたします。